

第78期 年次報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第78期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の年次報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループ（注）は、「Finechemical Specialistとして独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客様に提供し、お客様とともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営方針としており、お客様、従業員、株主各位並びに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針のもと、当社グループは、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業と位置付け、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、ますます高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、独自の技術による各種のファインケミカル製品を製造販売しております。

当期におきましては、国内経済が企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に緩やかながらも回復基調をたどり、IT関連機器やデジタル家電分野においても、期後半において一部製品の在庫積み増しがみられたものの、総じていえば生産・在庫調整が終了し需要が回復したため、国内向けのビフェノール及びフォトレジスト材料の販売は、順調に推移しました。また、トリメチルフェノール及び特殊ビスフェノールについては、海外での需要が旺盛であったため、引き続き輸出を中心に好調でありました。

しかしながら、一方では、ビフェノールの輸出が不調なまま推移するとともに、期前半における原油価格の急騰による主要原材料の値上げなど、依然として収益圧迫要因を抱えた不安定な事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる収益の改善・向上と強固な事業基盤を構築するため、コア製品を中心とした積極的な販売活動の展開と新規製品・新規用途の開発に注力するとともに、事業採算性の改善を目的とした製造プラントの合理化など競争力強化のための諸施策を経営全般にわたって推進してまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高190億11百万円（前期比+10.7%）、経常利益 19億43

百万円（前期比+29.2%）、当期純利益 9 億82百万円（前期比+7.9%）の増収増益となりました。

今後の事業環境につきましては、引き続き国内景気が個人消費や設備投資の増加を背景に緩やかながらも拡大基調のなかで推移すると予測され、このような状況のなかでIT関連機器やデジタル家電の需要も概ね順調に伸長していくものと見込まれます。しかしながら、一方では、原油価格の動向、為替相場の変動やアメリカ経済の減速などの懸念要因があり、先行きは依然不透明であり、また当社主力製品の競合他社との競争激化も予想されるため、なお予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもとで、当社グループは、原材料コストに対応した製品価格の改定に努める一方、持続的成長が可能な収益力のある企業基盤の構築を図るため、既存製品の販売活動を強化するとともに、成長が期待される情報電子・高機能樹脂分野での事業拡大を目的とした新規製品・新規用途の開発を促進していくほか、業務全般にわたる合理化・効率化によるコストダウンの徹底に一層努めてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 「当社グループ」は、当社及び連結子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社及び三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率55.0%）により設立された会社であり、同社では平成16年12月から販売活動を開始しました。

平成19年 6 月

代表取締役社長
武田 靖弘



営業の概況（連結）

■ 主要製品及びその用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売であり、主要製品及びその用途は、次のとおりであります。

部門別	主要製品	主たる用途
高機能樹脂原料	ビフェノール	・液晶ポリマー（LCP）の原料（パソコン、携帯電話等の電子部品）
	特殊ビスフェノール	・特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品、光学用電子部品） ・特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
高機能化学品	TrisP-PA	・フォトレジスト材料
	メタバラクレゾール誘導品	
	2,3,6トリメチルフェノール	・ビタミンEの原料（家畜用飼料添加剤他）
	2,3,5トリメチルフェノール	・フォトレジスト材料
	メタクレゾール	・医薬品、農薬の原料
4M2B	・酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料	
その他化成品	フェノール	・合成樹脂、医薬品、農薬等の原料

■ 営業部門別の販売状況

高機能樹脂原料部門 70億2千1百万円（前期比12.8%増）

ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン／年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーの地位を築いてお

ります。

当期におきましては、国内においてIT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整終了による需要回復を背景に販売が順調に推移したため、国内の売上高は増加しましたが、輸出については米国の大手ユーザーによる購入が減少し大きく落ち込んだため、国内外を合わせた売上高はほぼ前期並みとなりました。

なお、当社は、ビフェノール事業の競争力を強化するため、昨年夏に生産効率のさらなる向上を目的とした製造プラントの合理化を行っております。

特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当期におきましては、Hi-Bis GmbH（ハイビス社）によるバイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂向けの販売※を中心に引き続き好調に推移したため、売上高は前期に比べ増加しました。

なお、バイエル社からの特殊ビスフェノールの増産要請に応えるため、和歌山工場所在の既存プラントの転用による生産を目的として、昨年9月より実施しておりました改造工事につきましては、本年3月末に完了することができました。

※Hi-Bis GmbH（ハイビス社）では、特殊ビスフェノールの製造プラント（生産能力5,000トン／年）をドイツ・ザクセンアンハルト州ビッターフェルド地区に設置しており、平成16年12月から特殊ポリカーボネート樹脂の原料用としてバイエル社に対する販売活動を開始しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、70.2億円（前期比+12.8%）となり、総売上高に占める割合は、36.9%（前期比+0.7ポイント）となりました。

高機能化学品部門 100億1千3百万円（前期比10.2%増）

フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、当期におきましては、IT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調

整の終了による需要の回復を背景に、半導体用及びLCD用のいずれも販売が堅調に推移したため、売上高は前期に比べ増加しました。

トリメチルフェノール

主として家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当期におきましては、海外での需要増大を背景に輸出が好調に推移したため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その他のメタパラクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品は、当期におきましては、酸化防止剤向けの需要が特に堅調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

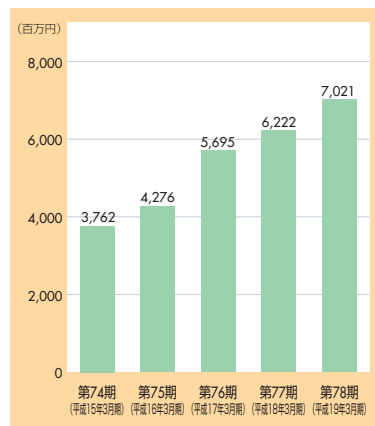
以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、100.1億円（前期比+10.2%）となり、総売上高に占める割合は、52.7%（前期比△0.2ポイント）となりました。

その他化成部品部門 19億7千6百万円（前期比5.8%増）

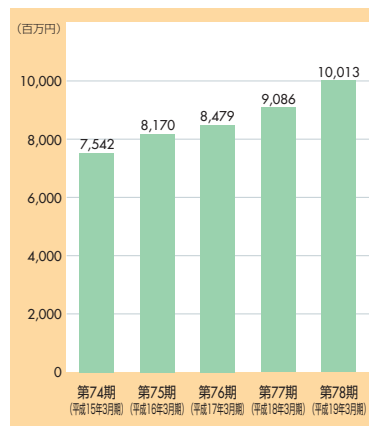
当期におきましても、事業構造の改善を目的として、引き続きリセール製品の整理・削減を実施しましたが、受託生産品の販売数量が増加したため、その他化成部品部門の売上高は、前期を上回る19.7億円（前期比+5.8%）となり、総売上高に占める割合は、10.4%（前期比△0.5ポイント）となりました。

部門別売上高の推移

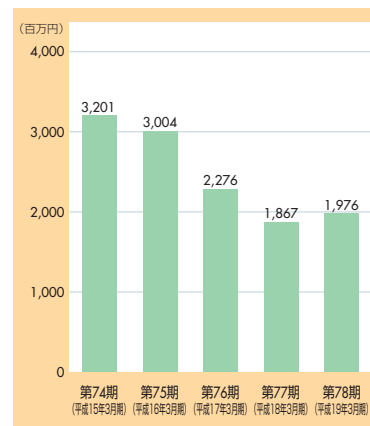
● 高機能樹脂原料部門



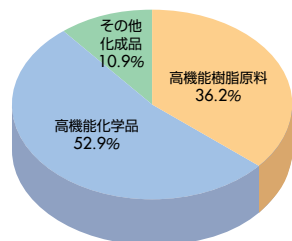
● 高機能化学品部門



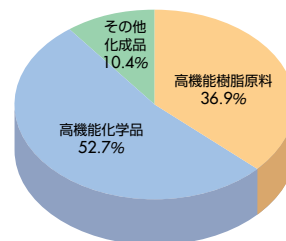
● その他化成品部門



売上高構成比の変動状況



第77期 (平成18年3月期)



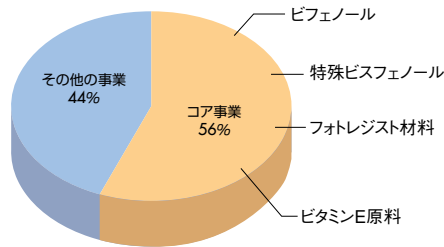
第78期 (平成19年3月期)

■ コア事業

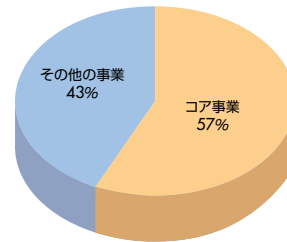
◆ 当社は、高付加価値な事業構造への転換を図るため、コア事業を強化・拡大しております。

コア事業とは、次の3条件を満たす事業と位置付けています。

- ① 成長する市場がある
- ② 独自技術が活用できる
- ③ 世界のマーケットシェア1位又は2位



第77期 (平成18年3月期)

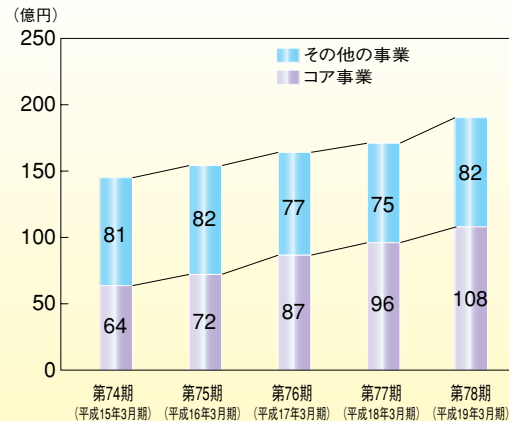


第78期 (平成19年3月期)

◆ 現在のコア事業は、ビスフェノール、フォトレジスト材料、ビタミンE原料（トリメチルフェノール）及び特殊ビスフェノールの4つの事業からなります。

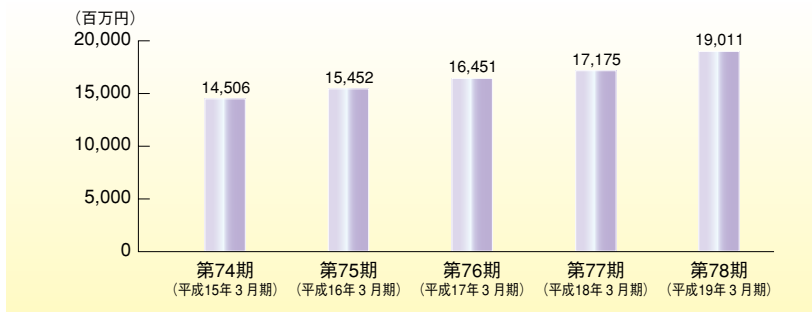
◆ 当期のコア事業の総売上高は、特殊ビスフェノール及びトリメチルフェノールの売上高が増加したため、約108億円（前期比+12%）、全売上高に占める割合は、約57%（前期比+1ポイント）となりました。

〈コア事業及びその他の事業の売上高推移〉

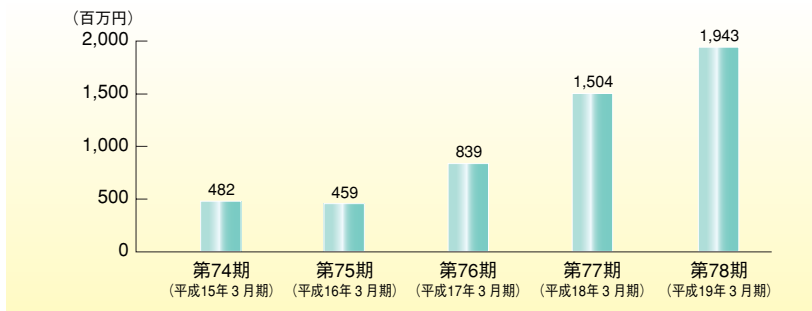


財務ハイライト（連結）

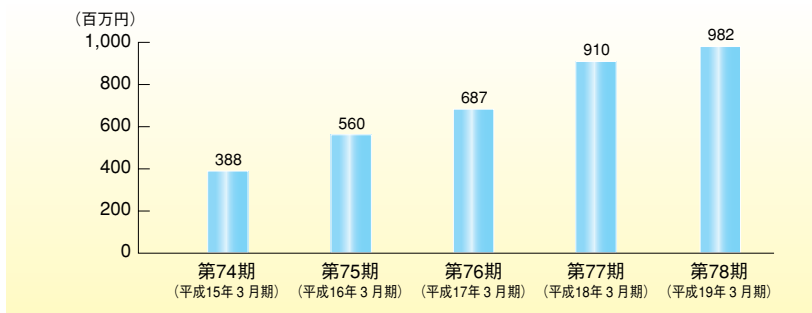
● 売上高



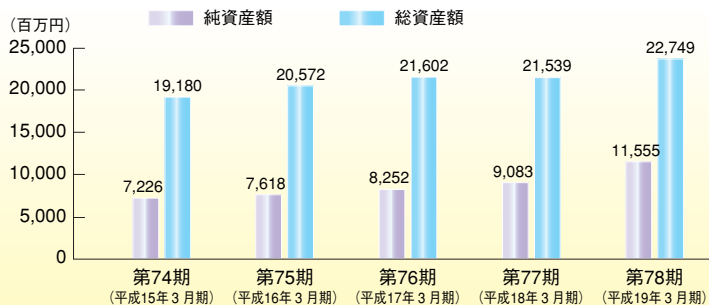
● 経常利益



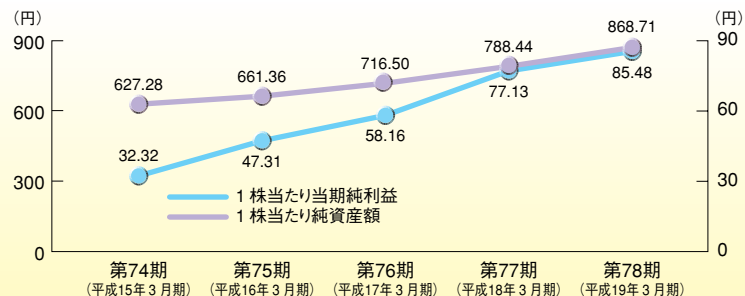
● 当期純利益



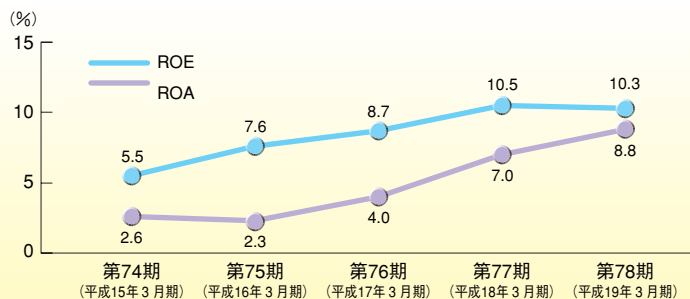
● 総資産額・純資産額



● 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額



● ROE・ROA



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	9,695	10,346
現金及び預金	1,163	1,175
売掛金	4,062	4,611
棚卸資産	4,199	4,335
繰延税金資産	185	158
その他	85	66
固定資産	11,837	12,401
有形固定資産	10,730	11,265
建物及び構築物	1,527	1,540
機械装置及び運搬具	7,727	7,939
土地	556	564
建設仮勘定	741	1,029
その他	176	191
無形固定資産	18	172
投資その他の資産	1,088	963
投資有価証券	334	239
繰延税金資産	663	651
その他	96	78
貸倒引当金	△5	△4
繰延資産	6	1
開業費	6	1
資産合計	21,539	22,749

科目	前期	当期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	6,947	8,629
買掛金	2,220	2,461
短期借入金	2,200	2,675
1年内返済予定の長期借入金	795	1,135
未払金	304	271
未払費用	359	374
未払法人税等	427	523
設備未払金	538	1,053
役員賞与引当金	-	26
その他の	100	106
固定負債	4,240	2,564
長期借入金	2,807	1,395
退職給付引当金	1,361	1,059
役員退職慰労引当金	61	93
その他の	9	15
負債合計	11,187	11,194
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,268	-
(資本の部)		
資本金	1,500	-
資本剰余金	1,013	-
利益剰余金	6,324	-
その他有価証券評価差額金	100	-
為替換算調整勘定	150	-
自己株式	△5	-
資本合計	9,083	-
負債、少数株主持分及び資本合計	21,539	-
(純資産の部)		
株主資本	-	9,628
資本金	-	1,500
資本剰余金	-	1,013
利益剰余金	-	7,121
自己株式	-	△7
評価・換算差額等	-	351
その他有価証券評価差額金	-	43
為替換算調整勘定	-	307
少数株主持分	-	1,575
純資産合計	-	11,555
負債純資産合計	-	22,749

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
売上	17,175	19,011
売上	13,540	14,861
販売費	3,635	4,149
上及び一般管理費	1,815	1,929
営業利益	1,819	2,219
営業外及びの利益	104	57
受取利息	2	4
営業外費用	102	53
営業外費用	419	333
支棚生そ	115	127
支棚生そ	114	-
支棚生そ	132	109
支棚生そ	57	96
経常利益	1,504	1,943
特別利益	16	-
政府補助金	16	-
特別損失	47	-
固定資産除却損	47	-
税金等調整前当期純利益	1,474	1,943
法人税、住民税及び事業税	462	699
法人税等調整額	△24	84
少数株主利益	125	177
当期純利益	910	982

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成18年3月31日残高	1,500	1,013	6,324	△5	8,832	100	150	250	1,268	10,351
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当*			△91		△91					△91
剰余金の配当			△68		△68					△68
役員賞与*			△24		△24					△24
当期純利益			982		982					982
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△56	157	101	306	408
連結会計年度中の変動額合計	-	-	797	△1	795	△56	157	101	306	1,203
平成19年3月31日残高	1,500	1,013	7,121	△7	9,628	43	307	351	1,575	11,555

*平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)2. 平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由及び変動額をご報告する計算書類です。

■ 損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	15,405	16,715
売上原価	12,312	13,521
売上総利益	3,093	3,194
販売費及び一般管理費	1,612	1,717
営業利益	1,481	1,476
営業外収益	102	55
受取利息及び配当金	1	2
その他	100	53
営業外費用	348	227
支払利息	38	36
生産休止費用	132	109
棚卸資産の廃棄	114	-
その他	62	81
経常利益	1,235	1,304
税引前当期純利益	1,235	1,304
法人税、住民税及び事業税	450	515
法人税等調整額	29	25
当期純利益	756	764
前期繰越利益	650	-
中間配当額	68	-
当期末処分利益	1,337	-

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	1,500	1,013	211	20	286	3,900	1,337	5,755	△5	8,264	100	8,364
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩*					△14		14	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	-		-		-
別途積立金の積立*						600	△600	-		-		-
剰余金の配当**							△91	△91		△91		△91
剰余金の配当							△68	△68		△68		△68
役員賞与*							△24	△24		△24		△24
当期純利益							764	764		764		764
自己株式の取得									△1	△1		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△56	△56
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△27	600	7	580	△1	578	△56	521
平成19年3月31日残高	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842	43	8,886

*平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会における利益処分項目であります。

<注>1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<注>2. 平成18年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由及び変動額をご報告する計算書類です。

会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号 本州化学工業株式会社
証券コード 4115
主な事業内容 液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高性能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売

資本金 15億50万円

所在地

本店 東京都中央区京橋一丁目1番1号
八重洲ダイビル2階

大阪支店※ 大阪市中央区北浜三丁目2番24号
北沢ビル8階

**和歌山工場
総合研究所** 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
和歌山市小雑賀二丁目5番115号

※大阪支店は平成19年6月27日をもって廃止しました。

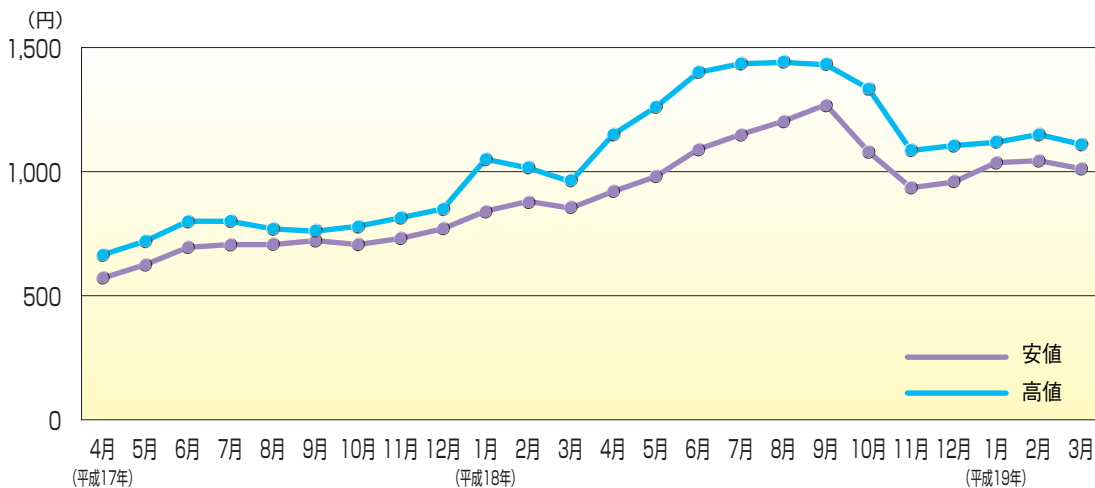
従業員数 351名（前期末比13名増）

ホームページアドレス <http://www.honshuchemical.co.jp/>

役員	代表取締役社長	武田 靖弘
	代表取締役常務取締役	永田 輝幸
	代表取締役常務取締役	大槻 俊夫
	常務取締役	中田 亘
	常務取締役	吉本 康久
	取締役	山根 忠
	取締役	秋田 大三郎
	取締役	江川 健志
	取締役	伴野 健一郎
	取締役	津川 和人
	常勤監査役	平田 直志
	常勤監査役	木本 洋一
	監査役	脇山 達也
	監査役	高橋 靖寛

(平成19年6月27日現在)

株価推移



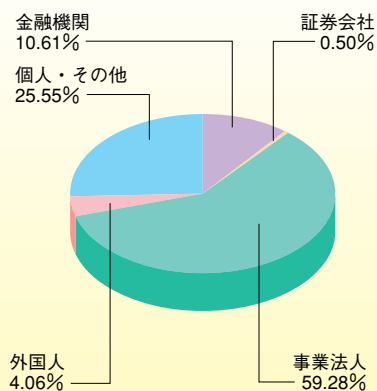
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 11,500,000株
- 株主数 1,466名 (前期末比130名減)
- 大株主

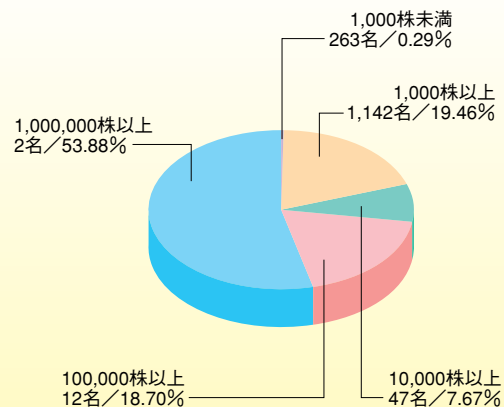
株主名	持株数	出資比率
三井物産株式会社	3,098 千株	26.93 %
三井化学株式会社	3,098	26.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	410	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	232	2.01
種 田 修	225	1.95
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	189	1.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	182	1.58
学校法人田中育英会	172	1.49
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	165	1.43
日本証券金融株式会社	141	1.22

● 株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 3月31日
- 定時株主総会 3月31日
- 期末配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞